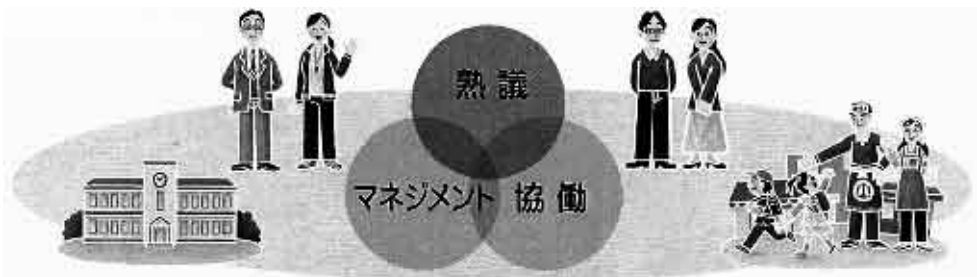


地域とともにある学校づくりを目指して



- ★学校と地域の人々が、みんなでよく考え、話し合っていくこと（熱議）
- ★同じ目標に向かって、一緒になって活動していくこと（協働）
- ★校長を中心に、人をつなぎ、学校の組織としての力を上手く引き出すこと（学校のマネジメント）

議席14番 齊藤 政雄 議員



○教育について

Q. 今後の教育行政をどのように考えているか。

A. 本町の求める教育目標は、生きて

はたらく学力の向上（知）、気持ちのよいあいさつの励行（徳）、がまんするたくましい心を育てる（体）の三点で、具体的施策として、各学校共通事業として、週一時間の英語活動の授業、算数・数学博士チャレンジ道場、小中学校連携推進事業（知・徳・体の連携）、教育振興の集いなど多くの行事を共有している。教育とは、教える人づくりであると考え、子供の心のやる気を起こさせるよう努力していきたい。

次に、生涯学習教育については、各種講座・行事等を通して実践し、ふる里の良さ、大切さ、ふる里を堂々と語ることのできる人を求めたいと考えている。

ほかに職員採用等についての質問をした。

議席13番 中村 治雄 議員



○排水事業について

Q. 第5工区（森戸地区）の公共排水事業及び農業集落排水事業の進捗状況は。

A. 生活排水ベストプランにより、猿島地区、伏木地区については、公共

下水道事業、第5工区（百戸・若林）は、農業集落排水事業として計画している。採択要件が以前より厳しくなっていることや県補助金の廃止等により採択時期を先送りした。

「参事兼上下水道課長」

Q. 側溝の整備について

A. 側溝整備に関しては、緊急性及び安全性を勘案して、適正な排水対策に努めていきたい。

「産業建設部長」

○災害対策について

Q. 小・中学校では、各種の災害に対する防災や避難の教育はどのように行っているのか。

A. 東日本大震災以降、各小・中学校とも従来の校内の危機管理マニュアル等を見直し、防災教育の指導強化を図り災害の恐ろしさと命を守るための対応の大切さを指導している。

「教育長」

Q. 町内の指定避難所の再確認と新規指定避難所の考えはないのか。

A. 各行政区において指定避難所の設備の再点検を依頼するとともに民間の建物で、耐震性や避難所として適しているか等の調査・検討をしていきたい。

「総務部長」

Q. 各小中学校に整備してある耐震貯水槽を全町民に知らせる必要があると思うが、執行部の考えは。

A. 過日、区長会総会において、防災訓練の重要性を訴えたが、各地区で

の防災訓練の際に境内に100トン他各小中学校に60トンの飲料水の貯水槽の周知、操作方法なども実施していきたい。

「総務部長」

ほかに放射能測定器についての質問をした。

議席9番 内海 和子 議員



○防災について

Q. 防災計画の見直しをするというのとだったが、その後どうなっているのか。

A. 24年度中に改定される国・県の防災計画を参考として、境町においても町の実情にあった防災計画の改定を考えている。原発事故の件も一項目として挙げていきたい。

「副町長」

Q. 防災時には女性の声が届きにくい。防災会議の中に女性はいれるのか。

A. 国・県・町機関の各代表の宛て職なので女性はいない。行政懇談会などで、聞いて反映させたい。

「総務部長」

Q. 分かりやすいハザードマップを考えるとあったが、その後どうなっているか。

A. 国土交通省で「利根川浸水想定区域図」の詳細を作成中なので、それを参考に見直しを検討していく。

「総務部長」

Q. 水害時の避難場所として民間建物の利用とあったが、その後どうなっているか。

A. 耐震性や避難場所として利用できるかの課題を整理しながら検討していく。

「総務部長」

○利根川堤防の整備について

Q. 国道354のバイパスとして利用されている利根川の堤防だが、最近騒音や地響きが多くなったと聞く。昨年の東日本大震災の影響はないのか。

A. 利根川上流河川事務所と境工務所によると被災はないという。

「産業建設部長」

Q. 関越道の事故を見るに、沿線の人家を守るために防音壁の整備はどうか。

A. 堤防敷は洪水時に水防活動を妨げる防護柵は必要最小限ということでガードレールは二重のものを使用している。より安全のために、本船町から宮本町にかけての範囲は舗装の劣化が見られるので、県へ補修要望をしていく。

「産業建設部長」